

## 福祉サービスの知識等

問題 46 ～ 問題 60

**問題 46** 相談面接における8つの実践原則を踏まえた対応について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者は、同じような心身の特性を持っているので、どのクライアント（利用者）にも、同じ口調や言葉で面接を行った。
- 2 相談の途中でクライアントの家族が泣き出したので、援助者は面接の妨げになると判断して、泣かないように声をかけた。
- 3 家族がクライアントの介護に協力的でないため、援助者は家族に対して、家族は介護すべきであると説き伏せた。
- 4 クライアントに対して、専門用語の使用を控えながら、できる限り平易に説明し、クライアント自身に決めてもらうように促した。
- 5 面接を始めるにあたって、相談援助の過程で知り得たクライアントに関する事柄は、誰にも口外しないことをクライアントに伝えた。

**問題 47** 相談面接について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 傾聴は、予備的共感や観察、波長合わせという過程が重要であり、言語的なものに限定されない。
- 2 クライアントとのコミュニケーションは、常に「はい」か「いいえ」で答えることができるオープンクエスチョンを使い続けるとよい。
- 3 インテーク面接とは、クライアントと援助者との最初の出会ってから、援助計画への同意と契約に至るまでの過程を言う。
- 4 援助者は、クライアントの隠されたニーズの発見に努め、真のニーズを明らかにすることが求められる。
- 5 クライアントの負担を軽減し、援助者の業務を効率的にするために、面接は可能な限り1回で終わるようにする。

**問題 48** ソーシャルワーク（社会福祉援助技術）について適切なものはどれか。

3つ選べ。

1. 個別援助（マイクロ・ソーシャルワーク）は、相談・面接の原則などを駆使し、面接を中心に展開し、援助者が主体となってクライアントが抱える問題を解決していく。
2. 集団援助（メゾ・ソーシャルワーク）は、集団の場面や集団の関係を利用し、クライアント個人の生活上の問題の解決を図る。
3. 集団援助を展開する集団の中で、クライアントは他の参加者の行動を観察することで自身の問題を再認識したり、新しい見方を得るなどの学習効果が期待できる。
4. 地域援助（マクロ・ソーシャルワーク）は、地域社会におけるニーズの解決を目指して、住民の参加や組織化、地域の関係機関の交流促進などに取り組んでいく。
5. スーパービジョンにおいて、地域包括支援センターの主任介護支援専門員は、スーパーバイザーとしての役割を担う。

**問題 49** 訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問介護は、身体介護、生活援助、通院等のための乗車または降車の介助からなる。
- 2 身体介護として、体温や血圧の測定、一包化された内服薬の内服を行うことがある。
- 3 生活援助として、自立支援のための見守り援助を行うことがある。
- 4 指定訪問介護事業所には、訪問介護員等を常勤換算で5人以上配置する。
- 5 指定訪問介護事業所のサービス提供責任者は、居宅サービス計画を作成する。

**問題 50** 通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 通所介護は、利用者の社会的孤立感の解消、心身の機能の維持、家族介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることを基本方針としている。
- 2 通所介護において、食費は、特定入所者介護サービス費の対象である。
- 3 療養通所介護は、難病等を有する重度の要介護者またはがん末期の者を対象とする。
- 4 療養通所介護では、介護・医療連携推進会議を設置し、安全かつ適切なサービス提供の方策について検討し、その結果を記録する。
- 5 介護予防通所介護は、2014（平成26）年の介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に移行することになった。

**問題 51** 短期入所生活介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 看護、医学的管理の下での介護、機能訓練、日常生活上の世話などを行う。
- 2 おおむね4日以上の利用の場合は、短期入所生活介護計画を作成する必要はない。
- 3 連続して30日を超えて利用している場合、30日を超える日以降については保険給付の対象とならない。
- 4 単独型、空床型、併設型ともに、利用定員は20人以上と定められている。
- 5 利用者の送迎については、必要と認められる場合、介護報酬の加算の対象となる。

**問題 52** 福祉用具、住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 福祉用具貸与の対象には、入浴補助用具、移動用リフト、歩行補助つえなどが含まれる。
- 2 福祉用具貸与において、要介護1の利用者は、原則、車いすは保険給付の対象とならない。
- 3 特定福祉用具販売における福祉用具購入費支給限度基準額は、1年度間で10万円である。
- 4 住宅改修費の支給の対象には、手すりの取り付け、段差の解消、引き戸への扉の取り替えなどが含まれる。
- 5 住宅改修費において要介護度が2段階以上上がった場合は、再度支給を受けることができる。

**問題 53** 小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 泊まりを中心として、通いと訪問のサービスを組み合わせて提供する。
- 2 小規模多機能型居宅介護事業所には、介護支援専門員が配置されている。
- 3 訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、居宅介護支援などを並行して利用できない。
- 4 運営推進会議の構成員は、保健、医療、福祉に関する学識経験者からなる。
- 5 事業所の利用（登録）定員は29人以下で、通いサービスの利用者が、登録定員に比べて著しく少ない状態が続くものであってはならない。

**問題 54** 介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 老人福祉法上の特別養護老人ホームが、市町村の指定を受けて開設する。
- 2 要支援者は、利用することができない。
- 3 可能な限り居宅での生活への復帰を念頭に置いて、日常生活上の世話などを行う。
- 4 利用者が医療機関に入院した場合、入院が6カ月以内であれば優先的に再入所できる。
- 5 ユニット型では、1つのユニットの定員は、おおむね10人以下としている。

**問題 55** 社会資源の活用について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ケアマネジメントは、要介護者など利用者のニーズと、その解決に必要なさまざまな社会資源とを調整し、結びつけるものである。
- 2 ネットワーキングは、サービス担当者会議などを通して、関係機関や関係職種など社会資源間の連携を強化して、利用者を支えていく仕組みづくりである。
- 3 介護支援専門員において、フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用するとともに、育成していく視点も重要となる。
- 4 介護保険制度下の介護予防訪問入浴介護や介護予防訪問看護などの介護予防サービスは、インフォーマルサービスに含まれる。
- 5 社会資源のうち、家族や近隣などによるサービスは、柔軟なサービスなので居宅サービス計画には明記しないことが規定されている。

**問題 56** 障害者総合支援法について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 障害者総合支援法は、障害の種別にかかわらずサービスを利用できるよう、身体障害、知的障害、精神障害の3つの障害について、サービス体系を一元化したものである。
- 2 サービスは、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具と、市町村や都道府県の裁量により、地域の利用者の状況に応じてサービスを効率的、効果的に提供する地域生活支援事業に大別される。
- 3 利用者は、市町村に申請し、障害支援区分の認定や支給決定を受け、サービス等利用計画に基づいてサービスを利用する。
- 4 自立支援給付のうち、介護給付には、重度訪問介護、行動援護、療養介護、短期入所、施設入所支援、就労継続支援などが含まれる。
- 5 自立支援給付のうち、自立支援医療や義肢、装具、車いすなどの補装具について、利用者は費用の定率2割を自己負担する。

**問題 57** 生活保護法について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 生活に困窮する国民の最低生活保障を、国がその責任において行い、生涯保護することを規定している。
- 2 保護の補足性の原理により、活用し得る資産の活用や他の法律に定める扶助は、生活保護法による保護に優先して行われる。
- 3 生活扶助、教育扶助、住宅扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の7種類の扶助により実施される。
- 4 介護保険の被保険者に対する介護扶助の範囲は、居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護、介護予防、移送などである。
- 5 被保護者の介護保険料や、被保護者が施設を利用した際の、食費や居住費、日常生活費なども介護扶助の対象となる。

**問題 58** 高齢者虐待防止法について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者虐待には、身体的暴力による虐待、性的暴力による虐待、心理的障害を与える虐待、経済的虐待の4種類がある。
- 2 虐待を受ける割合は、男性よりも女性高齢者の方が高く、後期高齢者よりも前期高齢者の方が高い傾向にある。
- 3 虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、高齢者の生命または身体に重大な危険を生じている場合は、市町村に通報しなければならない。
- 4 市町村は、虐待に関する相談、助言や通報の受理、立入調査の行政権限などを、地域包括支援センターに委託することができる。
- 5 都道府県知事は、養介護施設等の従事者による高齢者虐待の状況やそれに対する措置について、毎年度公表する。

**問題 59** 成年後見制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 成年後見制度における身上監護は、後見人などが、利用者本人の心身の状況に応じて食事や入浴などの介護を行うことを言う。
- 2 法定後見制度において保佐類型は、認知症、知的障害、精神障害などの精神上の障害により、判断能力を欠く常況にある者が対象となる。
- 3 法定後見制度において成年後見人は、重要な財産の売買などを、利用者本人に代わって行うことができる。
- 4 市町村長は、成年後見制度の開始などの審判請求を、弁護士や司法書士の事務所に行うことができる。
- 5 任意後見制度において、家庭裁判所が任意後見監督人を選任し、任意後見契約は公正証書で行う。



**問題 60** 日常生活自立支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 実施主体から委託を受けた市町村社会福祉協議会には、初期の相談から支援計画の作成、利用契約の締結などを担当する専門員が配置されている。
- 2 日常生活自立支援事業は、認知症や知的障害などにより、判断能力が不十分かつ日常生活自立支援事業の利用契約を締結する能力を有する者を対象とする。
- 3 支援計画に沿った具体的な支援を行う生活支援員は常勤職員であり、原則として高齢者や障害者への援助経験のある社会福祉士などが着任している。
- 4 支援の内容に、福祉サービスや苦情解決制度を利用する手続きの援助や、税金や公共料金などを支払う手続きの援助、預貯金の通帳の預かりなどがある。
- 5 日常生活自立支援事業の利用料は、社会福祉法により全国一律の料金が定められており、利用者はその1割を支払う。